

償還 運用報告書 (全体版)

<償還日 2019年 1月 21日>

グリーン公社債投信 7月号

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	1977年7月20日から2019年1月21日(当初、原則無期限)まで。	
運用方針	公社債B号マザーファンド受益証券ならびに本邦通貨建の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	公社債B号マザーファンド受益証券ならびに本邦通貨建の公社債を投資対象とします。
	公社債B号マザーファンド	本邦通貨建の公社債を投資対象とします。
組入制限	当ファンドの公社債B号マザーファンドの組入上限比率	制限なし。
	公社債B号マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算時に、運用収益(純資産総額の元本超過額)の全額を分配します。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「グリーン公社債投信7月号」は、当初、信託期間を原則、無期限としておりましたが、投資信託契約を解約し、2019年1月21日をもちまして繰上償還させていただきました。ここに第42期の運用状況とともに設定以来の運用経過をお知らせいたします。

ご愛顧誠にありがとうございました。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	込配	み金			
	円 銭		円 銭		%	%	百万円
40期(2017年7月19日)	10,000		3.01		98.2	—	414
41期(2018年7月19日)	10,000		1.80		92.4	—	395
(償還時)	(償還価額)						
42期(2019年1月21日)	9,999.30		—		△0.01	—	373

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

※実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	基準価額		債組入比率	債券先物比率	債券先物比率
		騰	落			
(期首)	円 銭			%	%	%
2018年7月19日	10,000			—	92.4	—
7月末	10,000			0.00	84.6	—
8月末	10,000			0.00	97.7	—
9月末	10,000			0.00	91.8	—
10月末	10,000			0.00	96.9	—
11月末	10,000			0.00	81.4	—
12月末	10,000			0.00	47.2	—
(償還時)	(償還価額)					
2019年1月21日	9,999.30			△0.01	—	—

※騰落率は期首比。

※債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

○設定以来の運用概況

1. 当ファンドの特色

公社債B号マザーファンドへの投資を通じてまたは直接わが国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

2. 設定時から前期（第1期から第41期）までの運用経過

○投資環境

金融市場では第二次オイルショックによる物価上昇を抑制するため金融引き締め政策が始まり、1980年には戦後最高水準の9.0%まで公定歩合が引き上げられました。

しかし、1981年から米国景気の低迷を受けて国内景気も軟調に推移したため、日銀は金融緩和政策に転じました。1983年に入ると、米国景気の持ち直しや原油価格の低下などから、景気回復局面となりました。1985年にはドル高是正のため為替の協調介入が合意（プラザ合意）されました。

プラザ合意により円高が急速に進んだことから景気後退局面入りし、日銀は金融緩和を強力に推し進めました。公定歩合は1986年以降5度に亘り引き下げられ、2.5%まで低下しました。1986年末には景気は内需中心に持ち直しましたが、国際的な政策協調の観点もあり、金融緩和政策は維持されました。1989年には景気の過熱から金融引き締めへ転じ、公定歩合は1990年には6.0%まで引き上げられました。

1991年にはいわゆるバブル景気は崩壊し、景気は厳しい調整局面に入りました。景気の減速を受けて、日銀は金融緩和に転じました。その後も景気低迷は続いたため、金融緩和政策は継続され、公定歩合は1995年には0.5%まで引き下げられました。この間、一時的に景気回復の兆しが顕れたことから利上げ観測が台頭する局面もありましたが、バブル崩壊が日本経済に与えた傷は深く、本格的な景気回復と利上げは実現には至りませんでした。

1996年には景気回復期待が高まったものの、1997年の消費税率引き上げと緊縮財政への転換、金融システム不安によって景気の腰折れが懸念される状況となりました。また、アジア通貨危機がロシアへ波及し、世界的に信用リスクが高まりました。日銀は金融緩和政策を推し進め、1999年にはゼロ金利政策を実施しましたが、一時景気が持ち直したことから2000年に約10年振りの金融引き締めとなるゼロ金利解除を決定しました。しかし、米国の景気減速などから世界的な株安へとつながり、国内景気も再び後退に転じました。

日銀は景気減速を受けて金融緩和姿勢へと転じ、2001年には量的緩和政策を開始しました。これ以降も度重なる量的緩和の拡大を実施、国内金利もほぼ一貫して低下しました。

2003年半ば頃に世界的なデフレ懸念が後退し、国内金利も上昇に転じました。過度な金利低下の反動もあり急激な金利上昇となりましたが、日銀が量的緩和政策の堅持する姿勢を示したことなどから2003年後半には金利上昇は止まり、それ以降はおおむねレンジ内で推移しました。

景気回復が鮮明となり、デフレ懸念も薄らいできたことから、2006年に量的緩和政策が解除されました。

しかし、2007年以降は米国のサブプライム問題を原因として、グローバルに金融システム不安が拡大しました。欧米の金融危機を受けた景気減速に対応するため日銀はオーバーナイト金利の引き下げ、資産買い入れの多様な金融緩和を拡大させました。

さらに2013年には2%の物価安定目標を目指してマネタリーベース（資金供給量）および長期国債・上場投資信託（ETF）の保有額を2年間で2倍に拡大し、長期国債買い入れの平均残存期間を2倍以上に延長する「量的・質的金融緩和」を導入しました。また2016年には2%の物価安定目標を早期に達成することを目指して1月に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入しました。あわせて9月にはイールドカーブ・コントロールを導入し短期の政策金利を-0.1%・10年物国債利回りの操作目標を概ねゼロ%とすることを決定しました。

一方で、米国を中心とする景気回復を受けて、欧米の中央銀行が金融緩和的な政策の縮小や金融引き締め政策に変更しました。日銀については景気が緩やかな回復ペースを維持する中、緩和的な金融政策を維持しました。

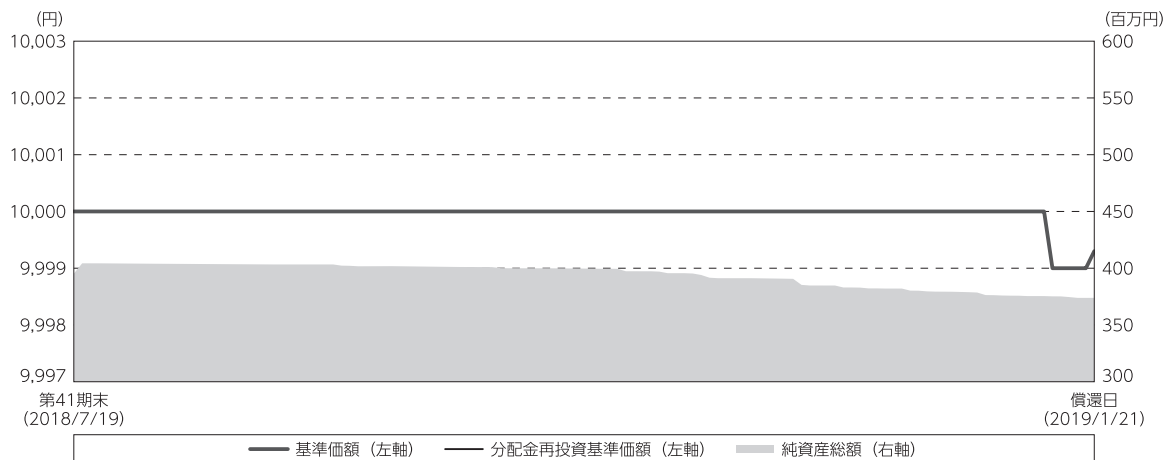
○ポートフォリオについて

当ファンドは、設定当初好利回りの公社債を中心に効率的な運用を行い安定収益の確保を目指して運用を行ってきました。その後、2001年に分配方針を予想分配型から実績分配型に変更するとともにファミリーファンド方式に変更し、公社債B号マザーファンドへの投資を通じてまたは直接わが国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

3. 当期（第42期）の運用経過

運用経過の説明

基準価額等の推移（2018年7月20日～2019年1月21日）



期 首：10,000円
 期末(償還日)：9,999円30銭(既払分配金：-円)
 騰落率：△0.01% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、公社債B号マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）ならびにわが国の公社債へ投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

基準価額は、ポートフォリオのインカム（利子）収入などもありましたが、組入資産の売却時における市場環境や取引コストの影響から、期首10,000円からスタートし、9,999円30銭で償還を迎えました。

投資環境（2018年7月20日～2019年1月21日）

国内債券市場

当期間の残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。

日銀は黒田総裁の第2期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けています。また、2018年7月の日銀政策決定会合において、長期金利を0%程度に誘導する目標自体は維持しつつ、変動幅の上限を0.2%程度まで容認する金融政策の調整を行いました。発表直後は、一時的にボラティリティが高まる場面もありましたが、イールドカーブは全体的に狭いレンジでの動きに留まっています。

一方、国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。



※国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

■ ポートフォリオについて（2018年7月20日～2019年1月21日）

○当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

期首はマザーファンドへ100%程度投資し、平均残存年数を0.3年程度でスタートさせました。

当期はマザーファンドの売買を行いました。

当ファンドは2019年1月21日の信託終了（繰上償還）が決定したため、保有していた公社債B号マザーファンドを売却し償還を迎えました。

○公社債B号マザーファンド

主としてわが国の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

期首は債券組入比率93%程度投資を行い、平均残存年数を0.3年程度でスタートさせました。

当ファンドは2019年1月18日の信託終了（繰上償還）が決定したため、保有していた公社債を売却し償還を迎えました。

■ ベンチマークとの差異について（2018年7月20日～2019年1月21日）

実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。そのため、グラフは掲載していません。

償還にあたって

当ファンドは、2019年1月21日をもちまして償還となりました。およそ40年もの長きにわたるご愛顧を賜りまことに有難うございました。今後とも弊社の投資信託を変わらずご愛顧賜りますよう、何卒、お願い申し上げます。

(2018年7月20日～2019年1月21日)

○1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.000)	投信会社は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.000)	販売会社は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.000)	受託会社は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,000円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月20日～2019年1月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
公社債B号マザーファンド	千口 8,685	千円 9,000	千口 389,642	千円 403,724

(2018年7月20日～2019年1月21日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

<グリーン公社債投信7月号>

該当事項はございません。

<公社債B号マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
公社債	百万円 2,282	百万円 200	% 8.8	百万円 2,834	百万円 1,303	% 46.0

平均保有割合 8.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<公社債B号マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 -	百万円 200	百万円 -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、オリエントコーポレーションです。

○組入資産の明細

(2019年1月21日現在)

2019年1月21日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
公社債B号マザーファンド			千口 380,957

○投資信託財産の構成

(2019年1月21日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	373,878	100.0
投資信託財産総額	373,878	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2019年1月21日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	373,878,787
コール・ローン等	373,878,787
(B) 負債	2,757
未払信託報酬	1,949
未払利息	808
(C) 純資産総額(A-B)	373,876,030
元本	373,902,132
償還差損金	△ 26,102
(D) 受益権総口数	373,902,132口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,999円30銭

○損益の状況 (2018年7月20日～2019年1月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	△ 907
支払利息	△ 907
(B) 有価証券売買損益	△23,746
売買損	△23,746
(C) 信託報酬等	△ 1,949
(D) 当期利益(A+B+C)	△26,602
(E) 前期繰越損益金	364
(F) 解約差損益金	136
償還差損金(D+E+F)	△26,102

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額 395,190,128円

期中追加設定元本額 9,559,102円

期中一部解約元本額 30,847,098円

- ・分配金の計算過程

当ファンドは、信託約款に基づき、当計算期間末をもって償還されるため、該当事項はありません。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1977年7月20日		投資信託契約終了時の状況		
	投資信託契約終了日	2019年1月21日		資産総額	373,878,787円	
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,757円	
受益権口数	179,000,000口	373,902,132口	194,902,132口	純資産総額	373,876,030円	
元本額	179,000,000円	373,902,132円	194,902,132円	受益権口数	373,902,132口	
1万口当たり償還金						9,999円30銭
最近11期の毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第31期	969,510,109円	969,511,067円	10,000円	46.47円	0.4647%	
第32期	862,568,276	862,568,812	10,000	38.29	0.3829	
第33期	758,785,359	758,785,460	10,000	22.57	0.2257	
第34期	703,250,694	703,250,979	10,000	11.35	0.1135	
第35期	654,788,792	654,789,194	10,000	12.07	0.1207	
第36期	611,675,724	611,676,335	10,000	9.05	0.0905	
第37期	575,983,594	575,984,065	10,000	8.16	0.0816	
第38期	523,579,616	523,579,843	10,000	7.39	0.0739	
第39期	468,686,213	468,686,594	10,000	5.72	0.0572	
第40期	414,860,857	414,860,871	10,000	3.01	0.0301	
第41期	395,190,128	395,190,492	10,000	1.80	0.0180	

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	9,999円30銭
-----------	-----------

公社債B号マザーファンド

繰上償還 運用報告書

(償還日 2019年1月18日)

「公社債B号マザーファンド」は、去る2019年1月18日をもちまして繰上償還させていただきました。ここに当期（第18期）の運用状況とともに設定以来の運用経過をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	2001年4月20日から2019年1月18日（当初、原則無期限）まで。
運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建の公社債を投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券優先物比率	純資産総額
		期騰	中落率			
16期(2017年4月19日)	円 銭 10,360		% 0.04	% 101.2	% —	百万円 5,046
17期(2018年4月19日)	10,362		0.02	95.1	—	4,826
(償還時) 18期(2019年1月18日)	(償還価額) 10,361.35		△0.01	—	—	4,500

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

※計理処理の関係上、組入比率が一時的に100%を超える場合があります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券優先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首) 2018年4月19日	円 銭 10,362		% —	% 95.1	% —	% —
4月末	10,362		0.00	94.0	—	—
5月末	10,362		0.00	94.2	—	—
6月末	10,362		0.00	84.6	—	—
7月末	10,362		0.00	84.7	—	—
8月末	10,362		0.00	97.8	—	—
9月末	10,362		0.00	91.9	—	—
10月末	10,362		0.00	96.7	—	—
11月末	10,362		0.00	81.1	—	—
12月末	10,362		0.00	47.2	—	—
(償還時) 2019年1月18日	(償還価額) 10,361.35		△0.01	—	—	—

※騰落率は期首比。

○設定以来の運用概況

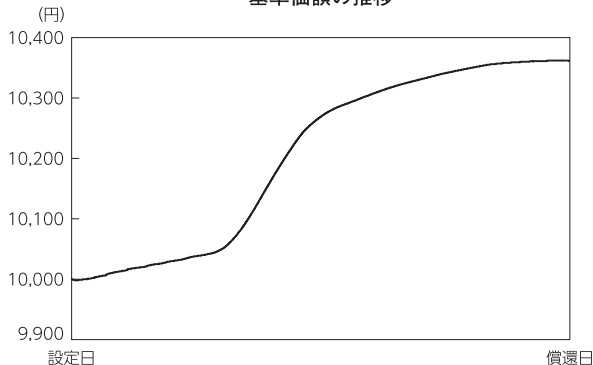
(2001年4月20日から2019年1月18日)

1. 当ファンドの特色

主としてわが国の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

2. 設定時から前期（第1期から第17期）までの運用経過

基準価額の推移



○投資環境

金融市場では景気減速を受けて日銀は金融緩和姿勢へと転じ、2001年には量的緩和政策を開始しました。それを受けて、国内金利は低下傾向で推移しました。

2003年半ば頃に世界的なデフレ懸念が後退し、国内金利も上昇に転じました。過度な金利低下の反動もあり急激な金利上昇となりましたが、日銀が量的緩和政策の堅持する姿勢を示したことなどから2003年後半には金利上昇は止まり、それ以降はおおむねレンジ内で推移しました。

景気回復が鮮明となり、デフレ懸念も薄らいできたことから、2006年に量的緩和政策が解除されました。

しかし、2007年以降は米国のサブプライム問題を原因として、グローバルに金融システム不安が拡大しました。欧米の金融危機を受けた景気減速に対応するため日銀はオーバーナイト金利の引き下げ、資産買い入れの多様化など金融緩和を拡大させました。

さらに2013年には2%の物価安定目標を目指してマネタリーベース（資金供給量）および長期国債・上場投資信託（ETF）の保有額を2年間で2倍に拡大し、長期国債買い入れの平均残存期間を2倍以上に延長する「量的・質的金融緩和」を導入しました。また2016年には2%の物価安定目標を早期に達成することを目指して1月に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入しました。あわせて9月にはイールドカーブ・コントロールを導入し短期の政策金利を-0.1%・10年物国債利回りの操作目標を概ねゼロ%とすることを決定しました。

一方で、米国を中心とする景気回復を受けて、欧米の中央銀行が金融緩和的な政策の縮小や金融引き締め政策に変更しました。日銀については景気が緩やかな回復ペースを維持する中、緩和的な金融政策を維持しました。

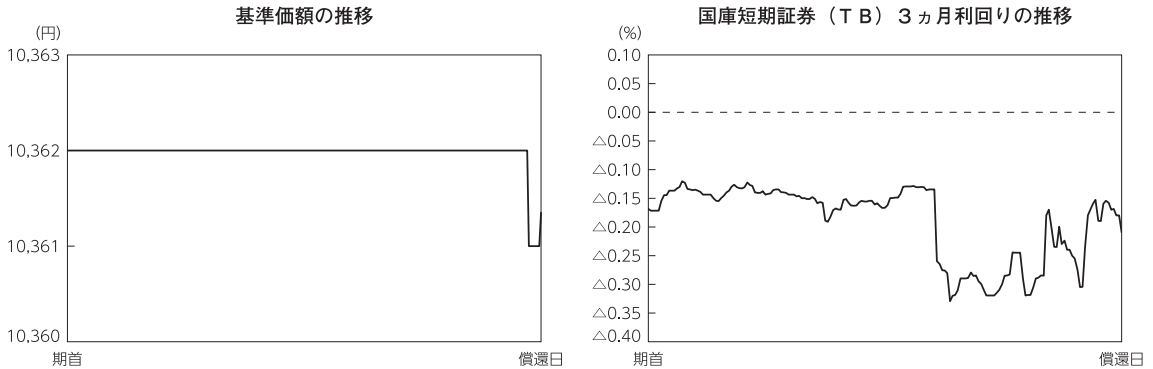
○ポートフォリオについて

当ファンドは、公社債を中心に効率的な運用を行い安定収益の確保を目指して運用を行ってきました。

3. 当期（第18期）の運用経過

運用経過の説明

基準価額等の推移（2018年4月20日～2019年1月18日）



※国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の公社債へ投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

基準価額は、ポートフォリオのインカム（利子）収入などもありましたが、組入資産の売却時における市場環境や取引コストの影響から、期首10,362円からスタートし、10,361円35銭で償還を迎えました。

投資環境（2018年4月20日～2019年1月18日）

当期間の残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。

日銀は黒田総裁の第2期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けています。また、2018年7月の日銀政策決定会合において、長期金利を0%程度に誘導する目標自体は維持しつつ、変動幅の上限を0.2%程度まで容認する金融政策の調整を行いました。発表直後は、一時的にボラティリティが高まる場面もありましたが、イールドカーブは全体的に狭いレンジでの動きに留まっています。

一方、国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。

■ ポートフォリオについて（2018年4月20日～2019年1月18日）

主としてわが国の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

期首は債券組入比率を95%程度投資とし、平均残存年数を0.3年程度でスタートさせました。

当期は残存1年以内の地方債、普通社債、特殊債を中心に買い付けました。当ファンドは2019年1月18日の信託終了（繰上償還）が決定したため、保有していた公社債を売却し償還を迎えました。

■ ベンチマークとの差異について（2018年4月20日～2019年1月18日）

本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。そのため、グラフは掲載していません。

償還にあたって

当ファンドは、2019年1月18日をもって償還となりました。長きにわたるご愛顧を賜りまことに有難うございました。今後とも弊社の投資信託を変わらずご愛顧賜りますよう、何卒、お願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年4月20日～2019年1月18日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2018年4月20日～2019年1月18日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	678,401	628,444 (368,100)
	特殊債券	100,985	100,292 (200,000)
	社債券(投資法人債券を含む)	3,818,957	2,105,375 (5,759,000)

※金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	コマーシャル・ペーパー	999,977	— (1,000,000)

※金額は受渡代金。

※()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月20日～2019年1月18日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	百万円 4,598	百万円 1,363	% 29.6	百万円 2,834	百万円 1,303	% 46.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公社債	100	200	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、オリエントコーポレーションです。

○組入資産の明細

(2019年1月18日現在)

2019年1月18日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2019年1月18日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	4,504,679	100.0
投資信託財産総額	4,504,679	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2019年1月18日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	4,504,679,874
コール・ローン等	4,504,679,874
(B) 負債	3,829,589
未払解約金	3,800,000
未払利息	29,589
(C) 純資産総額(A-B)	4,500,850,285
元本	4,343,885,762
償還差益金	156,964,523
(D) 受益権総口数	4,343,885,762口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,361円35銭

○損益の状況 (2018年4月20日～2019年1月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	28,690,402
受取利息	29,093,363
支払利息	△ 402,961
(B) 有価証券売買損益	△ 28,831,451
売買益	28,998
売買損	△ 28,860,449
(C) 当期利益(A+B)	△ 141,049
(D) 前期繰越損益金	168,488,045
(E) 追加信託差損益金	2,679,537
(F) 解約差損益金	△ 14,062,010
償還差益金(C+D+E+F)	156,964,523

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。

・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	4,658,353,289円
期中追加設定元本額	74,020,463円
期中一部解約元本額	388,487,990円
期末元本の内訳	
グリーン公社債投信1月号	371,056,219円
グリーン公社債投信2月号	334,940,964円
グリーン公社債投信3月号	272,697,175円
グリーン公社債投信4月号	361,419,075円
グリーン公社債投信5月号	343,369,426円
グリーン公社債投信6月号	320,884,321円
グリーン公社債投信7月号	360,497,882円
グリーン公社債投信8月号	390,195,545円
グリーン公社債投信9月号	354,590,157円
グリーン公社債投信10月号	373,161,927円
グリーン公社債投信11月号	323,544,321円
グリーン公社債投信12月号	537,528,750円
合 計	4,343,885,762円

<お知らせ>

■金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

(変更年月日 2018年4月20日)